

第60期 決算公告

2024年 6月6日

広島県広島市中区上八丁堀4番1号
洋伸建設株式会社
代表取締役 山本 晴樹

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,827,399	流動負債	8,244,679
現金預金	207,953	工事未払金	6,008,508
受取手形	3,503	未払金	20,359
完成工事未収入金	4,467,120	未払費用	27,743
売掛金	4,618,729	未払法人税等	505,486
販売用不動産	5,016	未成工事受入金	181,796
未成工事支出金	129,402	賞与引当金	50,700
材料貯蔵品	2,887	仮受金	1,450,084
関係会社預け金	2,987,000		
未収入金	389,909	固定負債	438,005
その他	15,877	退職給付引当金	202,662
		長期未払金	234,263
固定資産	641,097	長期預り保証金	1,080
有形固定資産	360,552	負債合計	8,682,684
建物	65,826	純資産の部	
構築物	54,462	株主資本	4,785,812
機械・運搬具	112,082	資本金	66,000
工具器具・備品	4,565	資本剰余金	40,000
土地	123,615	その他資本剰余金	40,000
		利益剰余金	4,679,812
無形固定資産	11,989	利益準備金	700
投資その他の資産	268,555	その他利益剰余金	4,679,112
投資有価証券	272	別途積立金	657,000
関係会社株式	2,500	繰越利益剰余金	4,022,112
長期前払費用	1,970	純資産合計	4,785,812
繰延税金資産	209,904		
その他	53,909		
資産合計	13,468,496	負債純資産合計	13,468,496

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|-------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------|---|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 販売用不動産 | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |
| 材料貯蔵品 | 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法によっている。
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。 |
| 無形固定資産 | 定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、内規に基づく期末自己都合要支給額相当額を計上している。 |
- (5) 収益及び費用の計上基準
- 主要な事業である建設事業においては、顧客との工事請負契約に基づき、目的物の完成及び顧客に引渡す義務を負っている。当該履行義務は、主として工事の進捗に伴い支配を顧客に移転することとなるため、一定の期間にわたり充足されると判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。
- 履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしている。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

2. 当期純損益金額

当期純利益	847,229千円
-------	-----------

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。